

職長・安全衛生責任者教育のご案内

標記教育を下記のとおり実施いたしますので、この機会に是非受講いただきたく、ご案内申し上げます。

記

1 日時・会場

| 回 | 講習日                          | 時 間            | 会 場   | 受付開始  | 申込締切日           |
|---|------------------------------|----------------|---|-------|-----------------|
| 1 | 令和 8 年 11 月 5 日(木)<br>6 日(金) | 8:45～<br>17:00 | 豊後大野市中央公民館<br>(豊後大野市三重町市場1200<br>豊後大野市役所2F) | 8:30～ | 10月 22 日<br>(木) |

※ 遅刻、早退、一時外出等により法令に定められた講習時間を受講できない場合には、修了証の交付はできません。  
遅刻した場合、受講をお断りすることがありますので、時間に余裕をもってお越しいただきますようお願いいたします。

2 受講資格・受講料等(税込)

| 種別  | 非会員     |        |         | 会 員     |        |         |
|---|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
|   | 受講料     | テキスト代  | 合 計     | 受講料     | テキスト代  | 合 計     |
| 職長・安全衛生責任者教育  | 18,600円 | 1,650円 | 20,250円 | 15,600円 | 1,650円 | 17,250円 |
| 職 長 教 育   | 17,200円 | 880円   | 18,080円 | 14,200円 | 880円   | 15,080円 |
| 安全衛生責任者教育   | 3,700円  | 770円   | 4,470円  | 2,500円  | 770円   | 3,270円  |
| ◎修了証発送手数料(1事業所につき)500円を、上記合計と合わせてお支払いください。<br>【個人で受講の方はお一人500円】 |         |        |         |         |        |         |

3 定員 20名(定員に達し次第締め切らせていただきます)

4 申込手続(電話で空き状況をご確認後、お申込みください。)

|                  |  |
|------------------|--|
| 申 込 先            | 〒 879-7131 豊後大野市三重町市場701-5 ウイリングリービル2階<br>(一社)大分県労働基準協会 豊後大野支部 【窓口業務】 火～金曜日(月曜日休み)<br>・TEL:0974-26-4115 ・FAX:0974-26-4146 ・E-mail:bungoono-b@oita-roukikyo.or.jp                 |
| 申込書提出先<br>本人確認書類 | ・所定の受講申込書を、豊後大野支部までご送付またはご持参ください。受講申込書は、大分県労働基準協会ホームページから取得できます。(http://www.oita-roukikyo.or.jp) また、支部にもございます。<br>・当協会での受講が初めての方は、氏名・生年月日の確認ができる本人確認書類(運転免許証等の公的書類)の写しを添付してください。 |
| 受講料等<br>支 払 先    | ・講習開始10日前までに、受講料・テキスト代・修了証発送手数料の合計を銀行振込または豊後大野支部窓口にてお支払いください。<br><b>※大分銀行三重支店 普通 246420 名義(社)大分県労働基準協会豊後大野支部</b>   |
| 修了証送付<br>について    | ・修了証は <b>事業主宛</b> に、後日、簡易書留で郵送します。会社の住所・会社名(個人受講の場合は、個人宛)を記入した <b>定型郵便封筒(長3サイズ以下)</b> を添えてお申込みください。 <b>(切手貼付不要)</b><br>・交付までには10～14日前後かかります。                                     |

5 その他

- ① 受講者が少人数の場合や天候等の事情により、講習を中止、延期、時間の変更等を行うことがあります。
- ② 納入された受講料等は原則として払い戻しいたしませんので、ご了承ください。
- ③ 職長・安全衛生責任者教育は、建設業・造船業の方が対象ですが、その他の業種の方にもお勧めします。
- ④ 職長教育のみ修了済みの方には、安全衛生責任者教育のみの講習も行っております。
- ⑤ 受講料、テキスト代等は、テキストの改定等の事情により改定することがあります。

※参考事項

労働安全衛生法第60条の規定により、事業者(企業)は、職長(第一線監督者等)に対して、労働安全衛生規則第40条に定める項目について、12時間以上の教育を実施することが義務づけられています。  
労働安全衛生法第60条により職長教育を事業者が行うべき業種は、次のとおりです。  
①製造業(一部の業種を除く) ②電気業 ③ガス業 ④自車整備業 ⑤機械修理業 ⑥建設業